

【概要版】

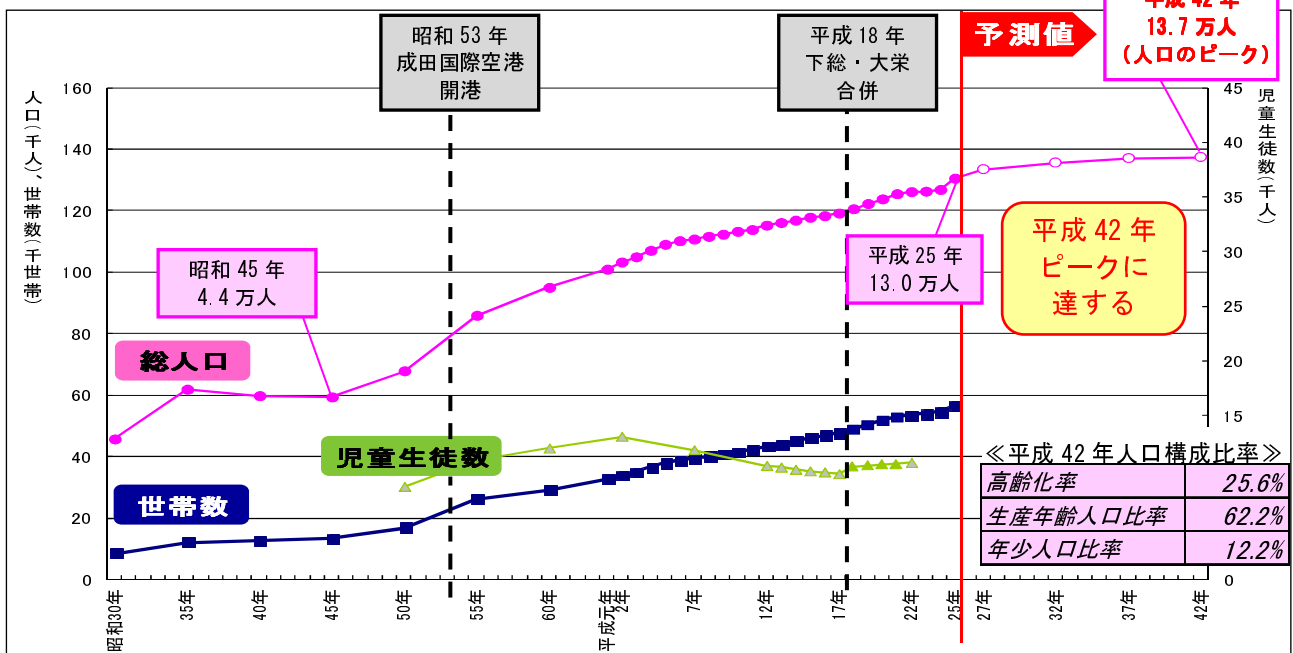
成田市公共施設白書



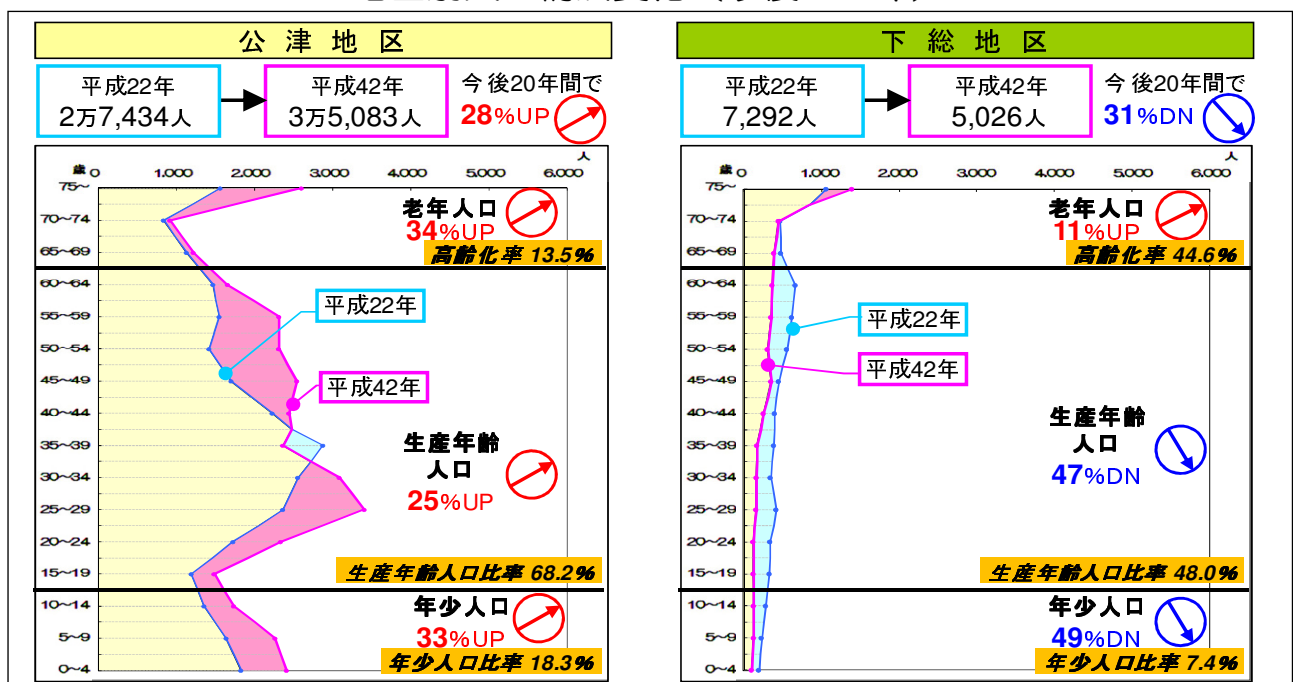
市の人口について

- 第1章では、市勢状況として、人口動態、地域特性等を把握しています。
- 成田市の人口は、成田国際空港の開港が決定した後、昭和40年代後半以降、成田国際空港関連企業の立地等に伴い、平成25年まで増加傾向です。
- 今後も人口は微増傾向が続き、平成42年に13万7,408人まで達すると予測されます。
- 今後の変化予測では、人口が大きく減少し高齢化が進む地区と、空港関連等の開発等により人口が増加する地区と、地区により状況が異なっています。

成田市の人口の推移



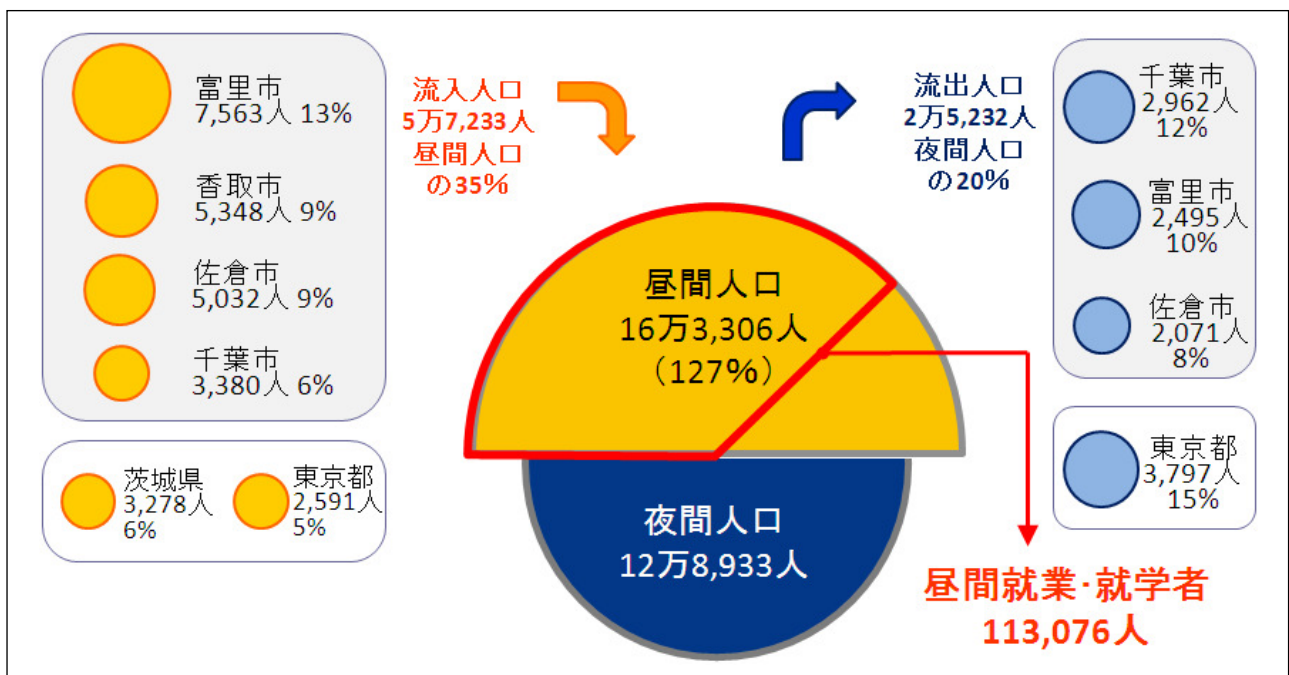
地区別人口構成変化（今後20年）



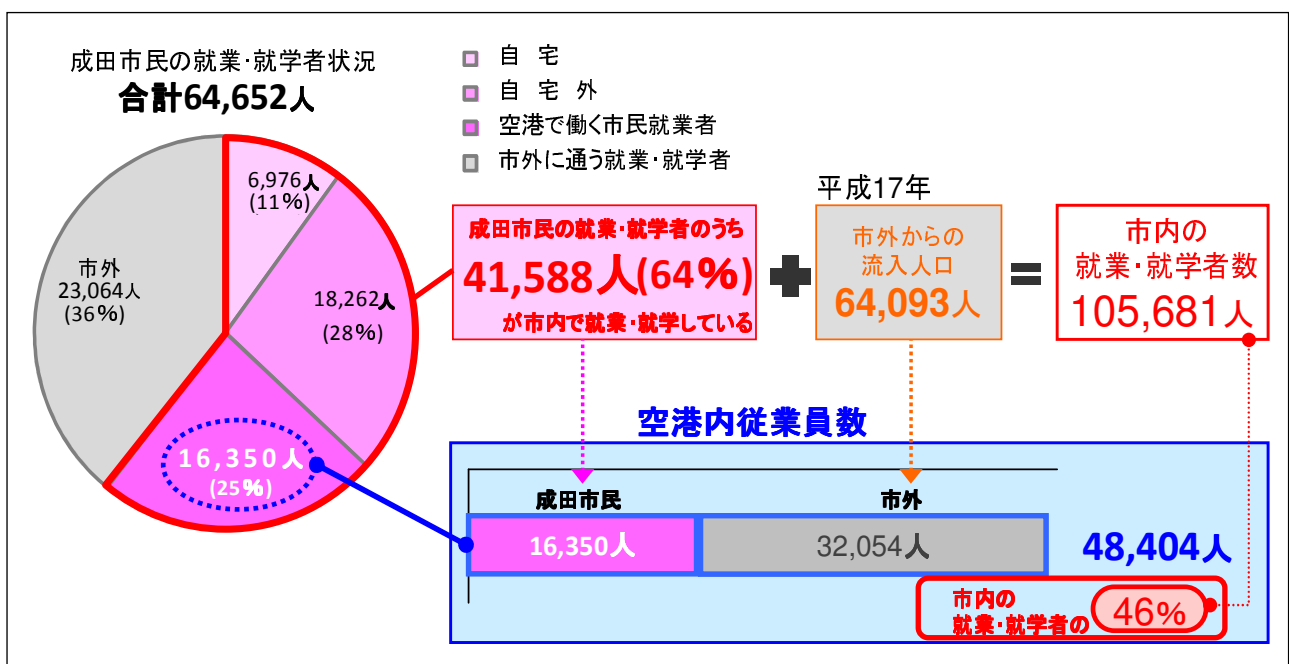
昼間、市内で働く人について

- 市内には、成田国際空港関連企業（空港内企業・周辺宿泊施設等）や空港周辺の工業団地等に多くの企業が立地しているため、昼間人口比率が高く（夜間人口の約127%）なっています。
- 成田空港内の従業員数は、成田市内で従業している人の約46%を占めています。
- 成田国際空港を年間約3,500万人、1日当たり約10万人が利用しています。

成田市の昼間人口



成田市民の就業・就学者の状況



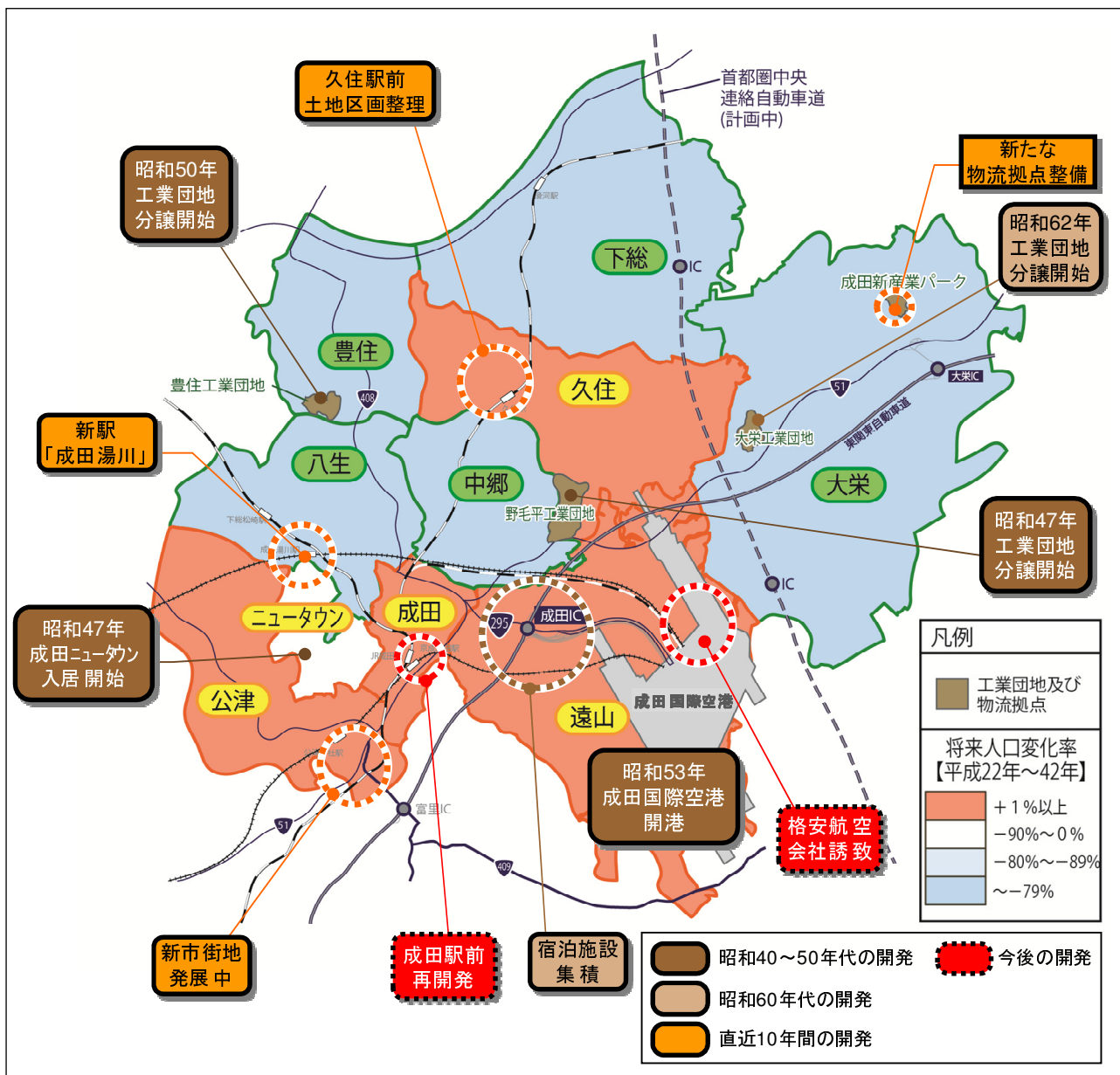
10地区ごとの将来人口の変化について

- 成田市は、行政地区区分として、10地区を設定しています。
- 今後の人口変化、高齢化率の変化から、10地区は大きく2つの特性に分類できます。
- 地区によって、今後の変化に大きな差があると予測されます。

・ 今後人口が増加し、高齢化があまり進まない地区

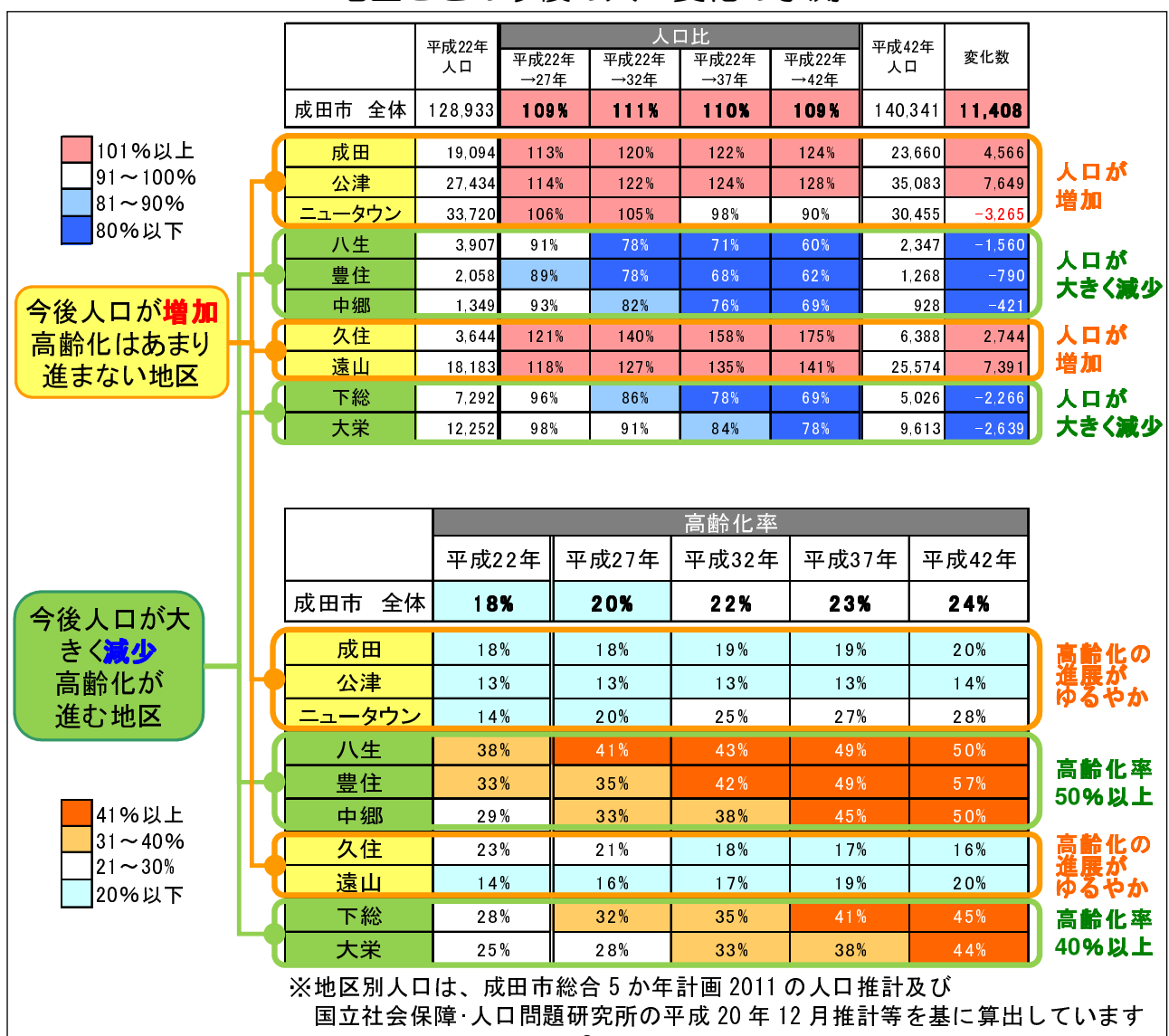
・ 今後人口が大きく減少し、高齢化が進む地区

地区ごとの今後の人口変化の予測とこれまでの開発動向



- 「今後人口が増加し、高齢化があまり進まない地区」では、近年、土地区画整理事業等の開発が行われ、新たな人口が流入しています。
- その中でも、ニュータウン地区は、昭和47年と早い時期に開発されたため、今後人口が減少に転じると予測されます。
- 「今後人口が大きく減少し、高齢化が進む地区」では、空港開港後工業団地や物流団地等が開発された地区や農地と山林の良好な自然環境に囲まれた地区等があります。

地区ごとの今後の人口変化の予測

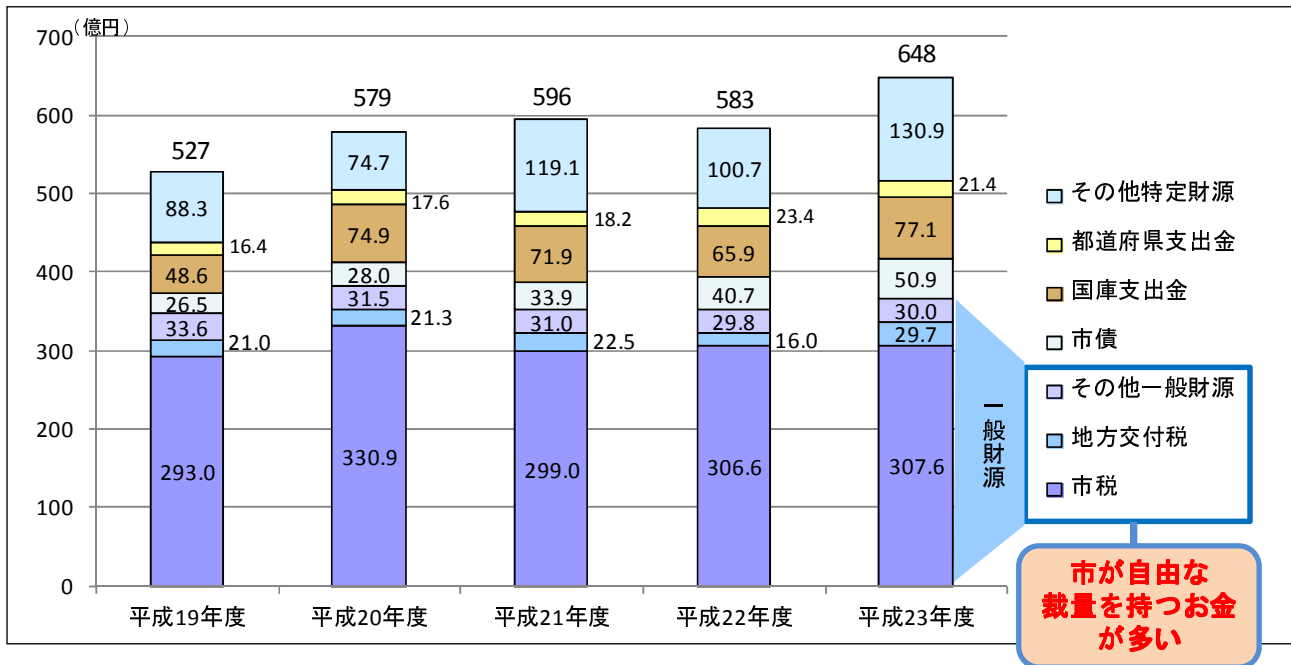


同じ市内でも地区によって状況が大きく異なるため、地区ごとのニーズの変化に対応した公共施設の配置や行政サービスのあり方の検討が必要

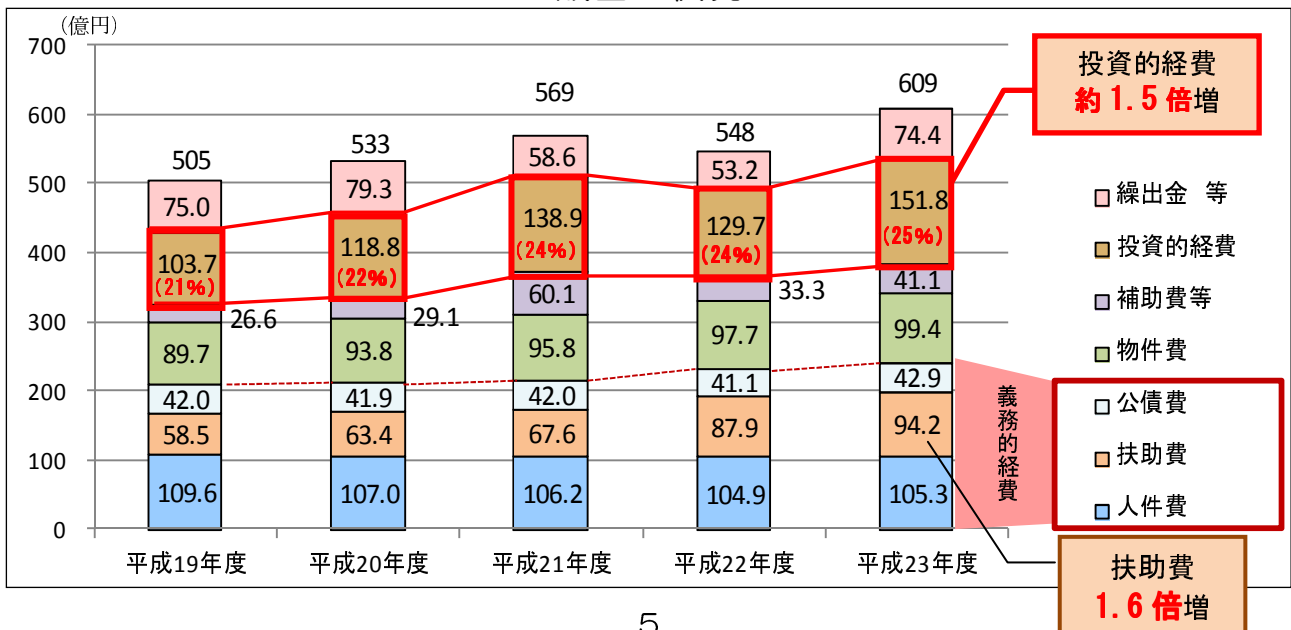
市の財政について

- 第2章では、財政状況、保有する資産の整備状況等を把握しています。
- 成田市の歳入は市税収入が多く、市が自由に使える一般財源の割合が高いため、公共施設の整備等に使える財源が比較的多い状態です。
- 歳出は、500億円台で推移していましたが、平成23年度は「扶助費」や「繰出金等」の増加により609億円となりました。
- 投資的経費は5年間で約1.5倍に膨らんでおり、歳出の25%を占め、県平均（12%）の約2倍の水準です。 今後は、これまで整備されてきた施設等が更新時期に入るため、建替え・改修等の更新経費について限られた財源の中でどう対応するかが課題です。

歳入の状況



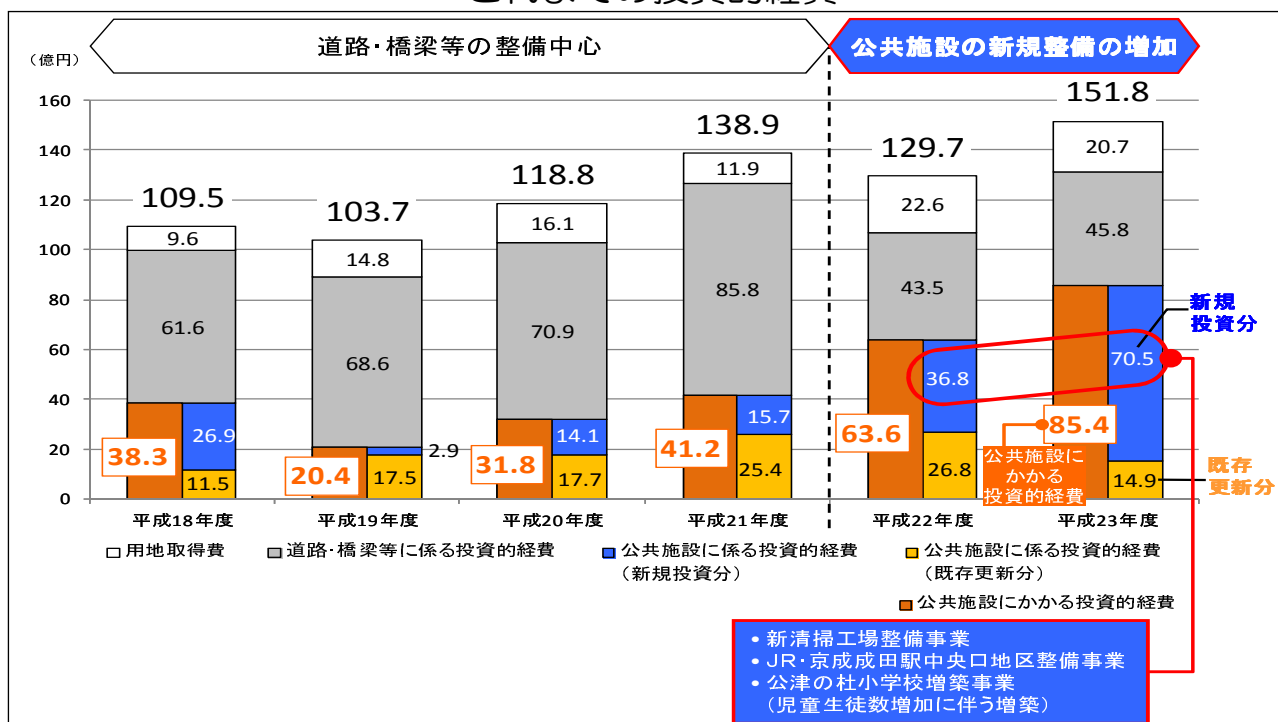
歳出の状況



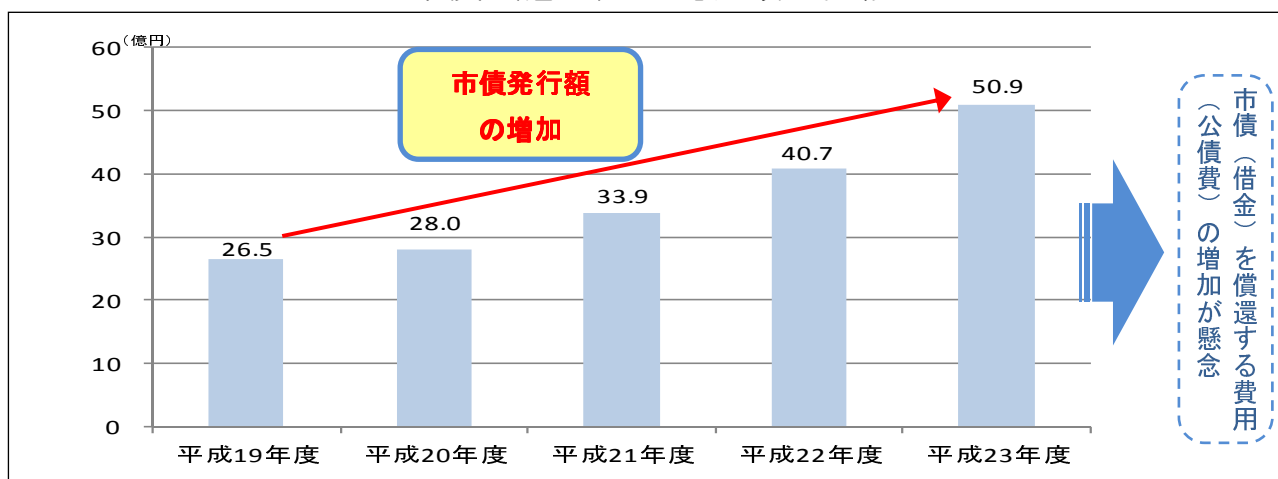
これまで公共施設の整備等に使ってきた投資的経費

- これまでの投資的経費は、人口増加に対応するための道路・橋梁等のインフラ整備、駅前再開発をはじめとする都市基盤整備、学校施設の増築などの新規整備を中心に増加傾向で推移してきました。
- 公共施設等の新規整備等を積極的に行ってきたため、市債発行額（借金）も増加傾向となっており、今後、市債（借金）を償還する財源確保も考慮する必要があります。
- 今後、高齢化の進展等により、義務的に必要な経費が増加することが懸念され、公共施設整備等にかかる投資的経費等に影響が出てくる可能性があります。

これまでの投資的経費



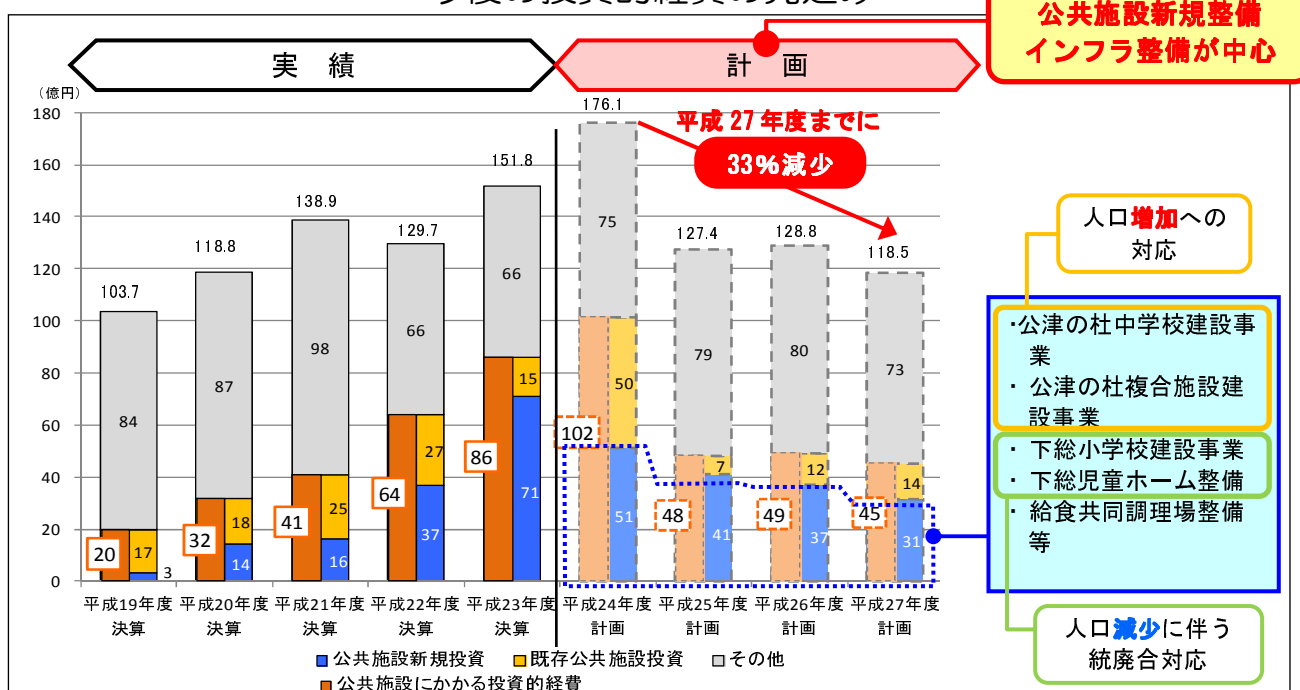
市債（借金）の発行額の推移



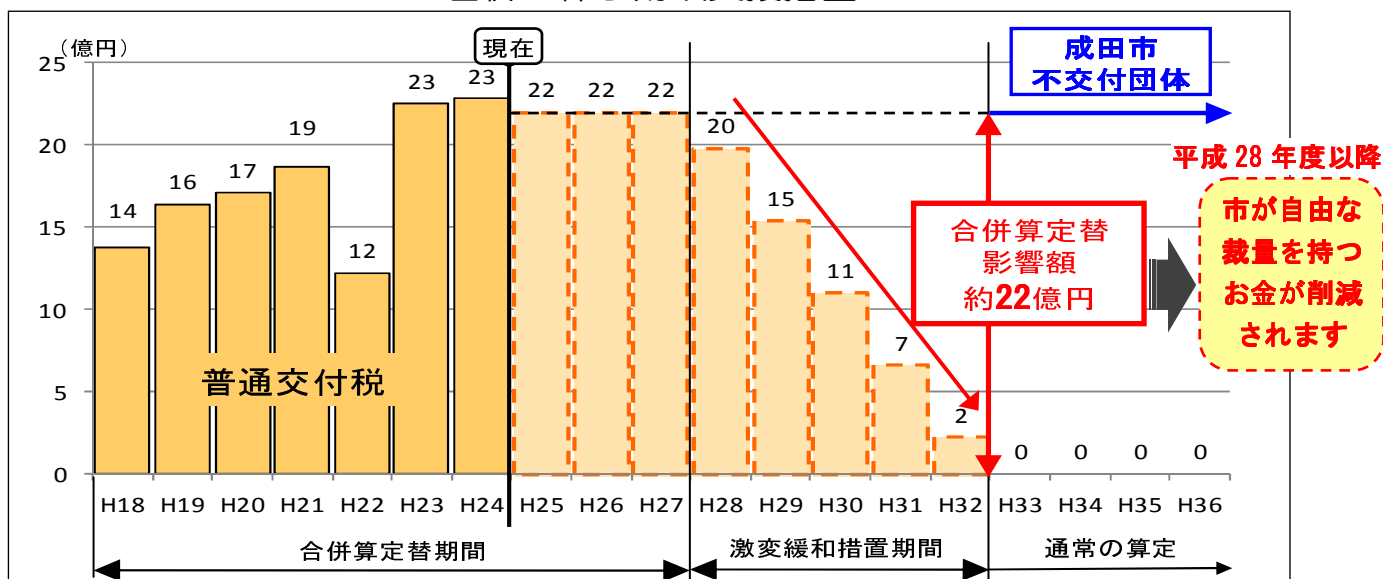
今後の財政の見込み

- 平成 25 年度以降、公共施設の新規整備が中心となっていますが、公共施設にかかる投資的経費は 50 億円を下回る水準に減少すると見込んでいます。しかし、平成 28 年度以降には、既存の公共施設の大規模改修や建替え費用が多額に発生することが見込まれています。（11 ページ参照）
- 合併に伴う財政の特例措置として国から受けている普通交付税約 22 億円/年が、平成 28 年度以降は段階的に削減され、平成 33 年度に不交付（0 円）となります。
- 今後、限られた財源の中で、どのように公共施設サービスを保っていくかが課題です。

今後の投資的経費の見込み



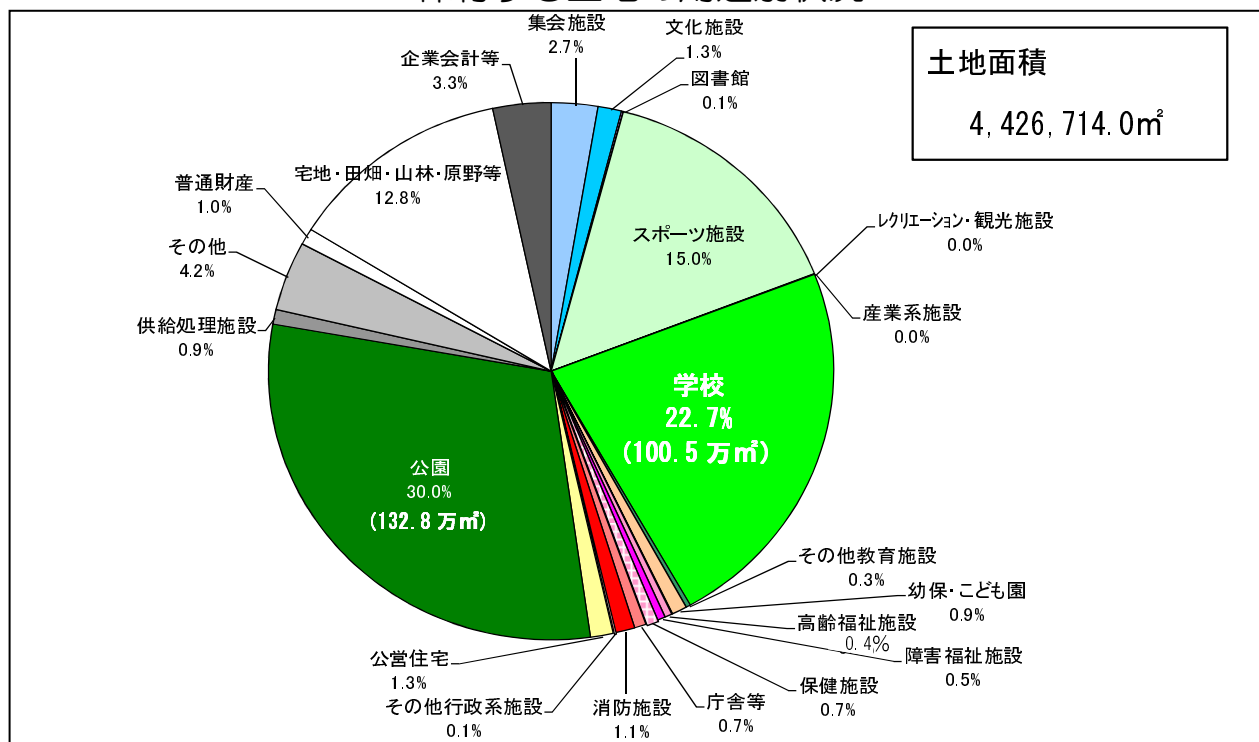
合併に伴う財政支援措置



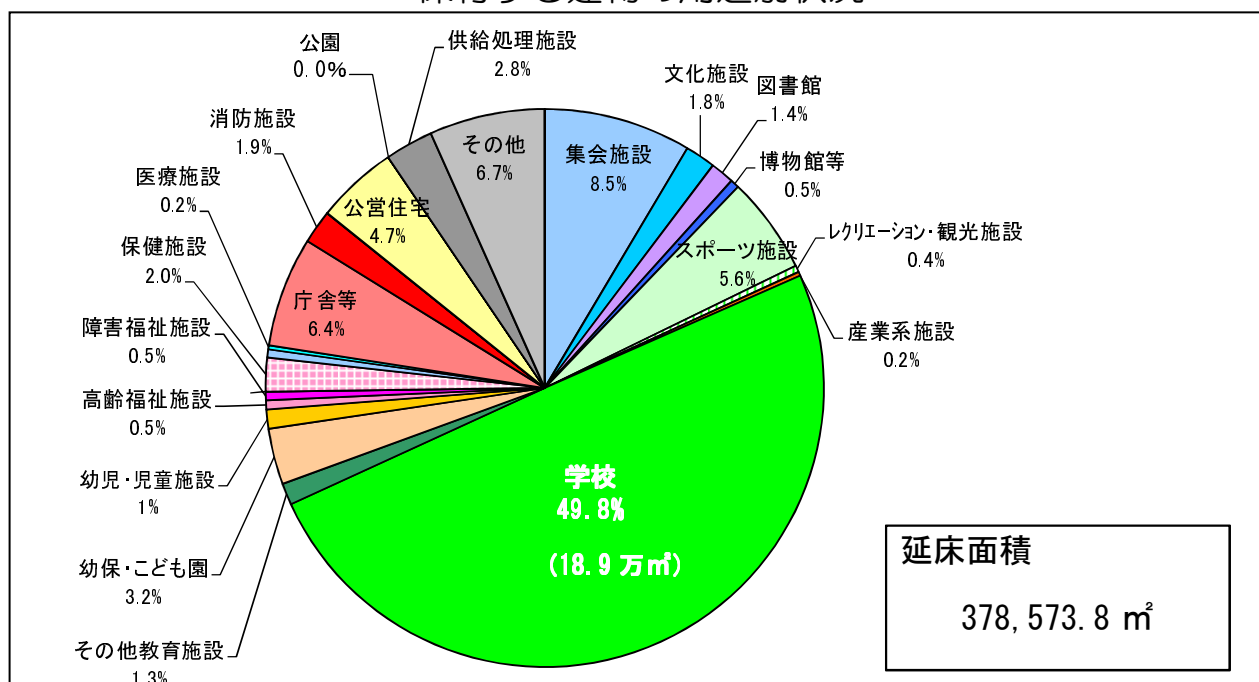
市が保有する公共施設の状況

- 市が保有する公共施設は、土地 442.7 万㎡、建物 37.9 万㎡です。
- 建物の内訳をみると、学校施設が 50%を占めています。次いで公民館等の集会施設が 9%となっています。

保有する土地の用途別状況



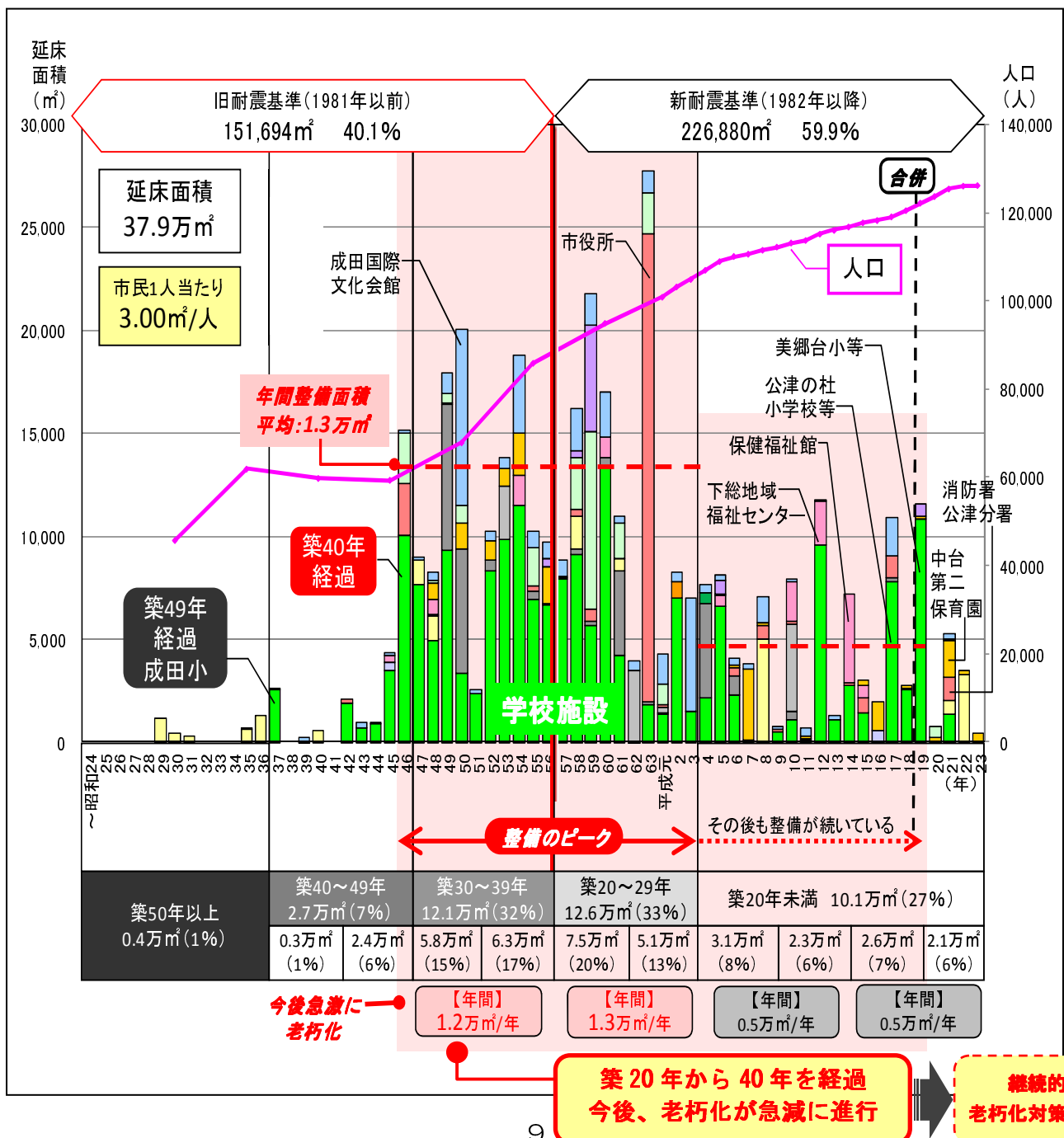
保有する建物の用途別状況



保有する建物の整備状況

- 人口が増加し始めた昭和46年から平成3年まで、施設整備が集中しています。
- さらに、平成3年以降も施設整備は継続して行われています。
- 昭和46年以降の建設のピーク時に建てられた建物は、築20年以上を経過しており、今後、老朽化対策が必要な施設が急激に増加すると考えられ、継続的に対策が必要になると見込まれます。

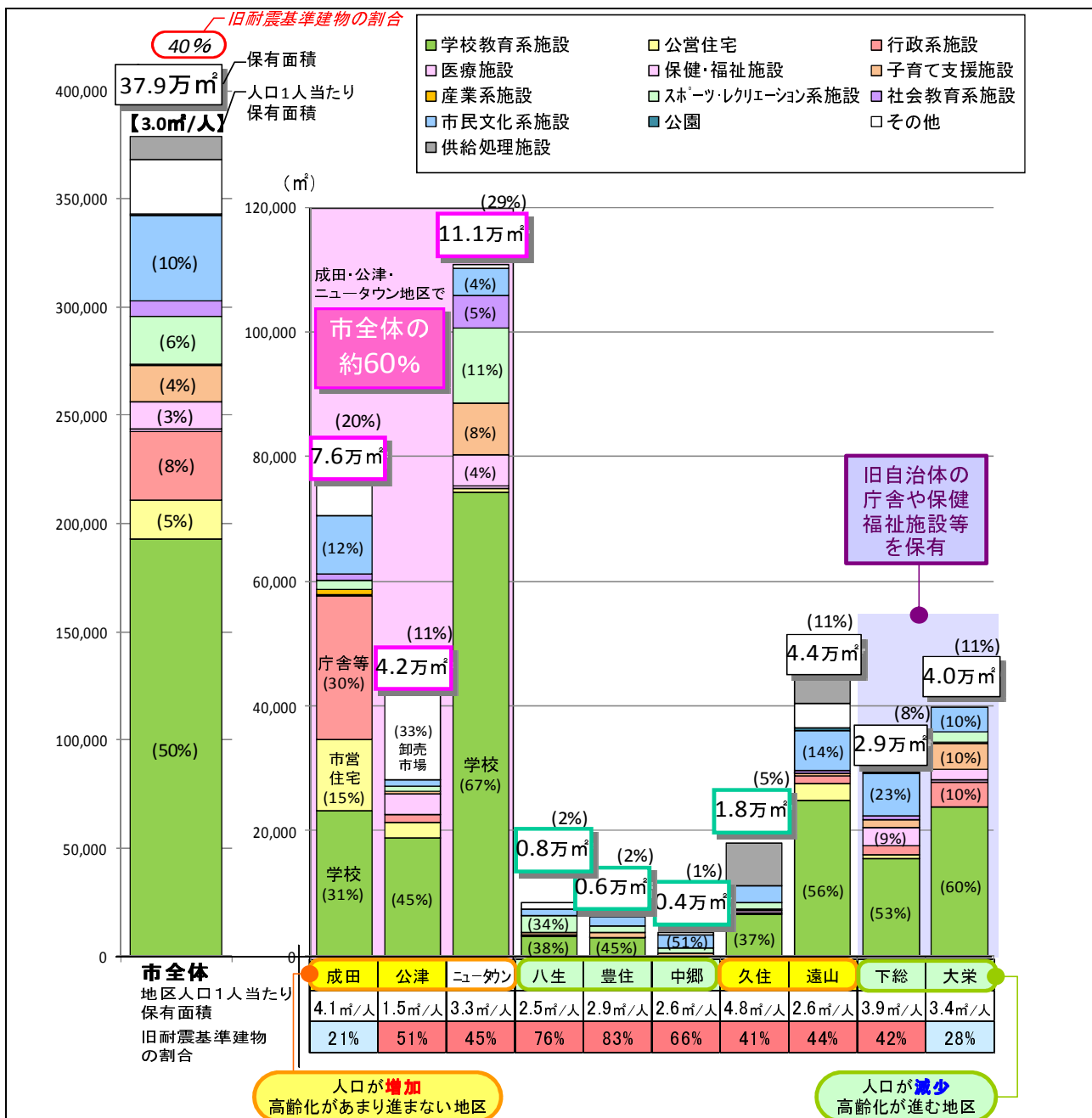
保有する建物の築年別整備状況



地区別の保有状況

- 今後人口が増加する、成田・公津・ニュータウンの3地区に市全体の約60%の公共施設が集中しています。
- 今後人口が減少する地区のうち、八生・豊住・中郷地区は、学校や公民館等の集会施設、スポーツ施設を中心とした施設整備となっています。下総地区、大栄地区といった旧合併町では、様々な種類の機能を保有しています。
- このように、地区によって、公共施設整備の状況が大きく異なっています。

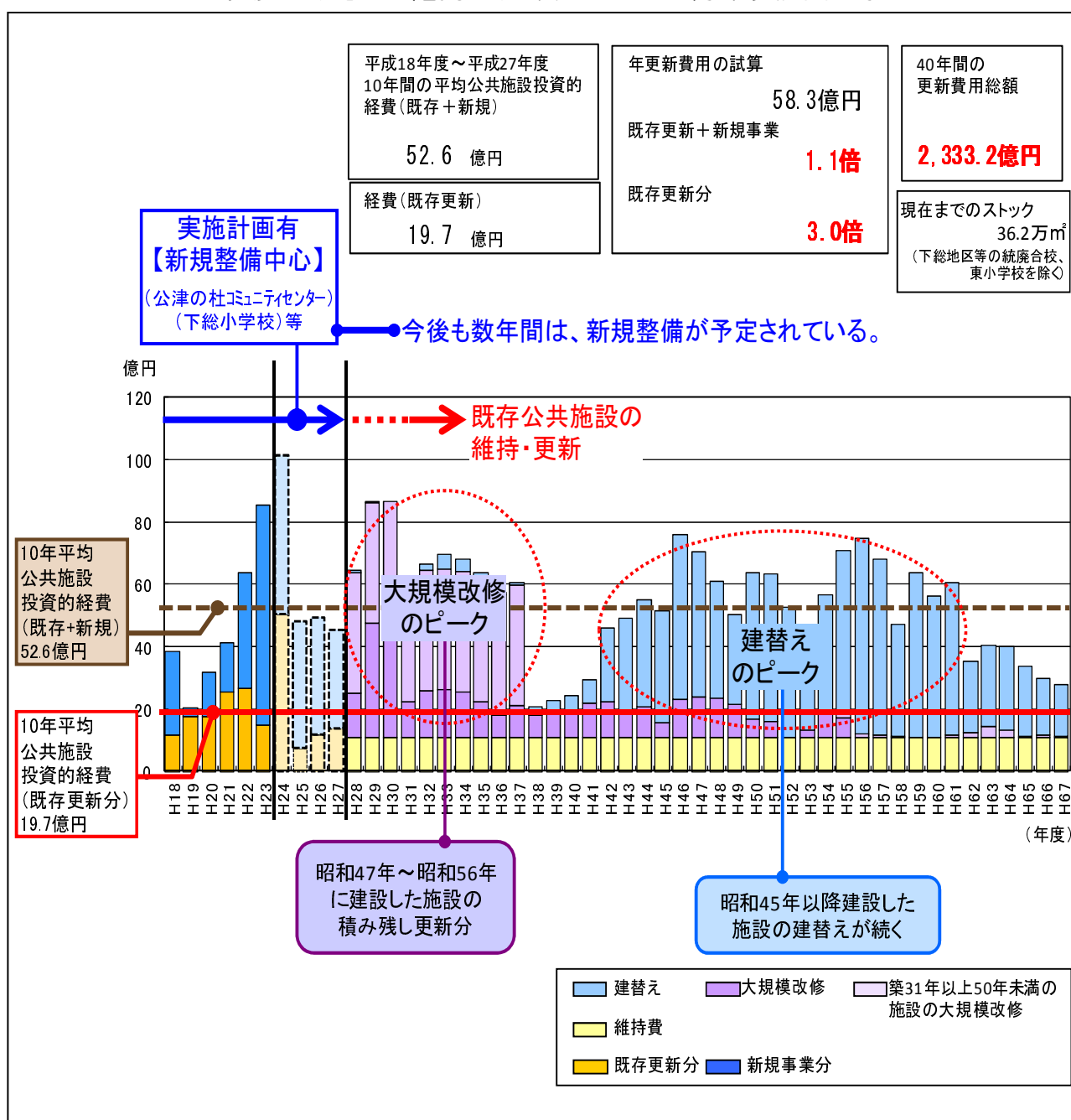
保有する建物の地区別用途別整備状況



今後の施設にかかる費用の予測

- 平成 27 年度までは、新規整備を中心とした計画があります。
- 平成 28 年度以降、現状の公共施設の維持・更新を行うとすると、これまでの公共施設整備にかかる投資的経費を上回る費用が必要となります。
- 平成 28 年度以降は、合併に伴う財政支援（約 22 億円）の減少、更なる扶助費等の増加、平成 40 年代以降継続的に訪れる施設更新のピークも見据え、人口動態やニーズに見合った公共施設の適正化の検討が必要です。

今後の施設の維持・更新にかかる将来費用予測



これからの施設管理のあり方 (施設管理から公共施設マネジメントへ)

成田市では、人口面、財政面、公共施設面と様々な課題を抱えています。今後は、これらの課題を総合的に検討し、市全体として取り組んでいく必要があります。

そのために、公共施設等で行われている行政サービスを総合的・横断的に見直しを図り、今ある資源を活かして、最大限の効果を上げる仕組みを構築していく「行政経営」の視点を取り入れ、有効活用していく「公共施設マネジメント」が重要となっています。これにより、市政全般の見直しを図り、効率的・効果的な行政展開を実施することができます。

その基礎資料として、本白書では、公共施設の中で行われている行政サービスの実態を把握し、現状の問題点・課題をまとめています。

行政サービスにかかるコスト情報・ストック情報

